

CDI 中国「大健康」月報

(第 10 号: 2024 年 4 月 21 日~2024 年 5 月 20 日)

中国における「大健康」産業とは、医療を中核として、健康食品・サプリメントや健康診断・生活指導から、リハビリ、高齢者向け商品・サービス、スポーツ・レジャーまで、生老病死に関わる広範な領域を対象にした概念を指す。CDI 中国「大健康」月報では、「大健康」産業における日本・中国間の交流促進に資する情報を毎月提供していく。一助となれば幸いである。

医療分野における統制・コンプライアンス強化

医療機構の未払金滞納に対する取締強化

医薬品・消耗材分野における医療機構の未払金滞納は、メーカーおよび代理店に経営難にもたらした。それを解決するに、各省の医療保障局は、全国統一調達プラットフォームおよび薬品・医療機器未払金の統一決済制度を導入し、医療機構の未払金滞納に対する取締強化を目指す。

例えば、福建省は全国に先駆けて薬品・医療機器未払金の統一決済制度を試し、元々半年かかっていた決済サイクルを 23 営業日に短縮した。広西自治区も、22 か所の医療機構の約 600 万元(約 1.2 億円)の未払金を回収した。

河南省をはじめ、神経学インターベーションに関する消耗材を集中購買の範囲に

昨年、河南省は公立医療機関の医療消耗品調達連盟を設立し、神経学インターベーションおよび末梢インターベーションの消耗品に対して 1 年間の集中購買を行った。

最初の集中購買では、血栓除去ステント、動脈瘤外血流誘導ステント、頸動脈ステントなど約 90 種類の製品が対象となり、平均で 53.6%の値下げが実現し、一部の臨床でよく使われる製品では 70%を超える値下げも見られた。

これ以前にも、北京、江蘇、河北などの地域で介入用消耗品の集中量的調達が相次いで行われ、国内の介入医療機器市場に新たな波紋を呼び起こした。大規模な一斉調達は患者の経済的負担を軽減する一方で、メーカーには大きな市場圧力をもたしている。

病院管理

国家医療保障局:「医療保険改革の目的は、支出低減だけではない」

国家医療保障局は Wechat 公式アカウントで、「医療保険改革の目的は、単なる支出低減である」という声に対し、「医療保険改革の目的は、支出低減だけではない」と述べた。例えば、2023 年の従業員医療保険および居民医療保険の収入・支出は、より多様化される医療サービスを提供できるように、2022 年よりいずれも 5%~10%の増加を実現した。

そして、医療保険資金をより効率的に利用することを目的とした DRG と DIP 制度の導入により、試行地域における入院に関する医療保険支出は導入前の 1/4 に低減した。実務上、患者がよく対面している入院期間の無断短縮や創薬・イノベーション医療機器を含む新製品の利用制限について、今後とも是正していくと発表した。

医療保険コードの導入

国家医療保険局の計画財務・法規司の副司長である謝章澍氏が 2024 全国スマート医保コンテストの記者会見で、「国民の医療と医療保険のニーズに焦点を当てて、国家医療保険サービスプラットフォーム(オンラインサービスとアプリを含む)において、医療保険コード、県を跨いだ異地就医の登録、医療保険情報の検索、医療保険のモバイル決済、地方特色サービスエリアなどのサービスモジュールが開設され、被保険者に情報検索、業務手続き、待遇申請などのオンライン総合サービスを提供できる」と述べた。プラットフォームの実名登録ユーザーは 4 億 5 千万人に達し、32 の地方エリアが開設され、100 を超えるサービス機能を網羅している。

「昨年からは、私たちは全国的に医療保険コードの使用に関する『プロセスチェックとボトルネック探索』活動を継続的に展開し、各級医療保険部門と指定医療機関を動員して、医療保険コードを決済のみに使用するのではなく、予約登録、診療受付、診察検査、レポート検索、薬局での薬受け取りなど、全プロセスで使用できるように推進し、待ち時間の短縮と医療サービスの体験向上を図っています」と謝氏は述べた。

国際企業グループは、中国の外資系病院を買収

病院管理に関する「看医界」(セルフメディア)によると、香港に本部を置く国際企業グループ、スワイヤー・グループ(英語: Swire Group、中国語: 太古集团)は、初めて医療保健分野の企業である徳達医療を株式公開買付により支配したことを発表した。



徳達医療傘下の上海徳達医院(左側の画像をご参照)は、心血管疾患および腫瘍の診療を特色とする総合的な外資系病院であり、2016 年 9 月に開業した。この病院は上海市の初の国際医療観光試点機関の一つである。病院の敷地面積は 3 万平方メートルを超え、総建築面積は 5 万平方メートル以上、

核定病床数は 200 床で、すべてのハードウェアは星級ホテルの基準に従って設置されている。

江蘇省から「1 回の診察予約で 3 日間有効」を導入

江蘇广播によると、江蘇省は新しい診療措置「1 回の診察予約で 3 日間有効」を導入すると発表した。具体的には、初診の予約をした後、もし再診が必要であれば、3 日以内であれば再度予約をする必要がなく、通常の外來診察料が免除されるという政策である。

この新措置は 5 月 7 日から施行され、江蘇省全域の二級以上の公立病院で全面的に導入される。今後、他の省で導入すると見込まれる。

つぶやき: 公的医療機構は、医療保険コードや診察予約の有効期限延長など、患者の診療中の利便性を向上させている。一方で、集中購買の範囲を広げていることを受け、外資系などの富裕層向けの医療ニーズも増えている。

医薬品

創薬ベンチャーの資金調達動向(2024年4月)

智薬局(セルフメディア)によると、2024年4月の1か月において、計33社バイオ医薬品企業が資金調達を実施した。主な事業分野は細胞および遺伝子治療薬、小分子新薬、ペプチド薬、核酸薬、放射性薬、AIを活用した薬物開発、合成生物学、オンコリティックウイルス、タンパク質関連などの分野に及んだ。

公開された資金調達イベントには、がん治療、希少疾患、代謝疾患、抗感染症、自己免疫疾患、慢性疾患、神経疾患、疼痛など多くの治療領域が含まれている。

ノバルティス社の希少疾患創薬は、NMPAの許可を取得

4月末、ノバルティス社の希少疾患創薬は、NMPAの許可を取得した。ノバルティスの経口治験薬 Iptacopan は、補体阻害薬未治療のPNH(溶血性貧血を来す希少疾患である発作性夜間ヘモグロビン尿症)患者において臨床的意義がある。

中国系企業邁威生物の創薬は、FDAのODD資格認定を取得

5月11日、革新的なバイオ医薬品企業である邁威生物(Mabwell)は、自社で開発したNectin-4を標的とするADC新薬(開発コード: 9MW2821)が、米国食品医薬品局(FDA)からオーファンドラッグ指定(Orphan Drug Designation, ODD)を受け、食道癌の治療に用いられることを発表した。

住友製薬は、中国にて貿易会社を設立

住友製薬投資(中国)有限公司は、2024年4月22日に全額出資の子会社である住友製薬貿易(蘇州)有限公司を設立した。今後、住友製薬貿易(蘇州)有限公司は、完成薬の輸入および販売機能を備えるとともに、倉庫保管や物流サービスも提供する予定である。

中国系企業億騰景昂の創薬は、NMPAの許可を取得

4月30日、NMPAによると、億騰景昂が開発した1類の革新薬であるエントシスタット錠(商品名: 景助達)の新薬上市申請が国家薬品监督管理局(NMPA)によって正式に承認された。適応症は、ホルモン受容体(HR)陽性、ヒト表皮成長因子受容体-2(HER-2)陰性で、内分泌治療後に再発または進行した局所進行または転移性乳がん患者に対する芳香化酵素阻害剤との併用療法である。

ベーリンガーインゲルハイムは、中国にて追加投資と発表

ドイツ系の製薬会社、ベーリンガーインゲルハイム(Boehringer Ingelheim)社は、中国事業に約40億元人民幣(約800億日本円)を追加投資することを発表している。

40億元のうち、35億元人民幣(約700億円)は人用医薬品事業に応用され、残りは動物用医薬品事業に使用される。2030年までに25種類の人用新薬を開発し、動物用医薬品分野でもさらに20種類の新薬を投入または開発を進める計画であると述べた。中国はすべての初期臨床試験に参加しており、他の地域と並行して製品登録を実現している。

海外製造薬品を中国国内製造に移行する際の緩和策を発表

4月19日、NMPA「国内で販売されている海外製造薬品を国内製造に移行する際の薬品上市登録申請に関する事項の最適化についての公告」を発表した。当該公告によると、具体的な申請手続や所要資料は未確定だが、海外製造薬品を国内製造に移行する際、一部の海外申請で使った資料をそのまま利用でき、手続緩和や投資誘致策も予想されている。有識者によると、海外創薬メーカーにとって朗報であるが、ローカル系のジェネリック・メーカーにとっては競争が激しくなると予想されている。

つぶやき: 数多くの中国への新規投資・拠点設立から見れば、世界的には付加価値が高い海外創薬メーカーなどにとって朗報であるが、ローカル系のジェネリック・メーカーにとって競争が激しくなると予想されている。

医療機器

Mindray 社、世界 10 か所の生産拠点を立てる計画と発表

5月11日、Mindray 社は、投資者関係の説明会では、今年末までに少なくとも10の海外現地生産が開始される予定と発表した。Mindray 社にとっては、初めて海外現地生産の試みは、去年7月、ドイツ系 IVD メーカー DiaSys 社の75%持分買収である。

バリアン・メディカル・システムズ社、中国北京で地域センター設立と発表

5月8日、バリアン・メディカル (Varian Medical) の多国籍企業地域本部の落成式および亦庄地域百強企業の除幕式がバリアン・メディカル北京本部で開催された。同時に、バリアン・メディカル・システムズ社、中国北京で地域センター (イノベーション・センター) の設立と発表した。同社は、1983年に中国市場に進出し、2007年中国工場を設立した。



中国初の無線内視鏡企業、蘇州で営業開始

5月6日、中国初の無線内視鏡企業、英賽飛影社は、蘇州の江蘇医療機器科技産業パーク Medpark で営業開始。同社の研究開発チームは上海交通大学の博士チームが率いており、自社開発の世界初の無線内視鏡システム (左側の画像をご参照) は、従来の内視鏡システムの有線、大きなサイズ、操作の複雑さ、消毒の不便さといった臨床上の問題を根本的に解決できる。

マイクロポートの手術ロボットは、CE 認証を取得

5月7日、上海微创医療ロボット (集団) 株式会社 (以下、微创®ロボット集団と略す) が開発した Toumai (图邁)® 腹腔鏡手術ロボットシステム (右側の画像をご参照) が、欧州連合の CE マーク (MDR) 認証を取得した。当該システムは、泌尿器科、一般外科、胸部外科、婦人科の内視鏡手術に



使用できる。

整形外科業界の企業統合

5月6日、脊椎用および外傷用インプラント耗材のメーカー三友医療社は、超音波外科手術装置の研究開発、製造、販売に特化した医療機器企業水木天蓬(同社は、メドトロニック社のピエゾサージェリー(整形外科で使われる超音波骨切削器具)の中国大陸代理店でもある)の100%株式を取得した。その目的は、整形外科手術を中心に事業を拡大し、骨科インプラントソリューションの研究開発に特化するだけでなく、全体的な手術ソリューションの提供にも取り組み、製品ラインの相互補完を実現することである。

健康食品・サプリメント

サプリメント専門の展示会(NHNE)が上海で開催

2024年5月15日から17日まで、上海国家会展中心にて、NHNE(中国国際健康栄養博覧会)、PHARMCHINA(全国薬品交会)、API China(中国国際医薬原料薬/中間体/包装/設備交易会)が合同開催される。

NHNEでは、約1200社の健康栄養産業企業の出展が予想され、100以上の会議イベント(優秀製品の評価・賞など)が開催され、参加者数は15万人を超える見込みである。

NHNEは、サプリメントの販売チャネルをめぐり、『2024年度健康栄養業界ブランド・チャネル発展に関するインサイト・レポート』を発表した。2020~2023では、越境ECにおけるサプリメントGMVのCAGRは約40%で、TOP3の種類は、抗酸化/美容・ビタミン/ミネラル・免疫力強化である。TiktokのサプリメントGMVのCAGRは約120%となり、TOP3の種類は、植物エキス・タンパク質・発酵物である。67%の高年層は、オンラインでサプリメントを買ったことがある。

養老産業(シルバー産業や介護)

施設への前払費用、最大12か月分と制限

5月10日、民政部・国家発展改革委員会・公安部・財政部・中国人民銀行・市場監督管理総局・金融監督管理総局など7つの部門が、「養老施設の前払費用に関する監督管理指導意見」を発行した。当該指導意見は、養老施設への前払費用を最大12か月分と制限した。

上海市、高齢者向け施設における医療機構の併設目標を定めた

5月15日、上海市は、高齢者向け施設における医療機構の併設について、主な目標を発表した:

- 100病床以上の施設について、なるべく保健室および1名以上の医師を配置する
- コミュニティ医療機構の医師は毎週1回以上、周りの施設に巡回訪問する
- 施設と医療機構の連携および施設における医療サービス価格明確化を求める
- 施設ではコモンディジェーズや慢性病の薬品を備える
- 施設での各ステップのオンライン診療を整備する

つぶやき: 養老施設への前払費用を最大 12 か月分と制限した規定は、家に匹敵する値段で CCRC に入居することに対して法的拘束力があるか否か疑問を持っている。

以上

日本語校閲: 深谷 俊介 (CDI 日本)

お問い合わせ先:

■ 嚴 偉 (CDI 上海オフィス)

□ Email: yan@cdi-china.com Mobile: +86-183-2198-1922

■ 崔 浩 (CDI 上海オフィス)

□ Email: hao.cui@cdi-china.com Mobile: +86-188-1736-2183

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション (CDI) は、1986 年に米系コンサルティングファーム BCG から 10 名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008 年上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア 5 箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も行っている。